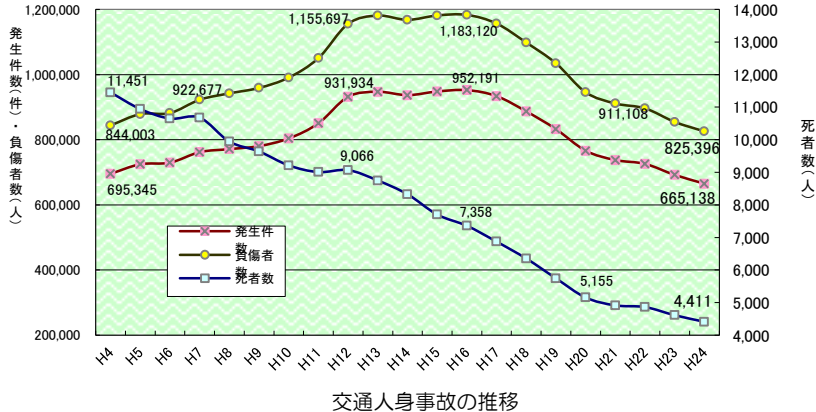


平成24年の自動車事故データをみる

この資料は、警察庁交通局による交通事故のデータをもとに、財団法人 交通事故総合分析センターがまとめた統計に基づいて作成しています。なお、データの対象は人身事故に限られています。

1. 全自動車事故の発生状況

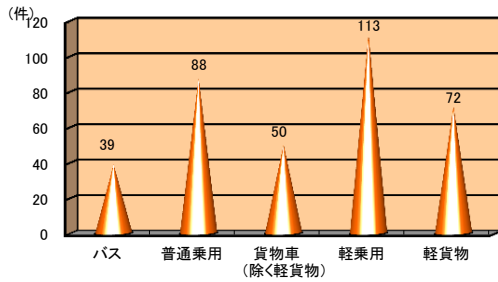
■ 死者数はピーク時(16,765人)の3割以下に



平成24年の交通人身事故発生件数は約66万件と8年連続で減少。死者数は12年連続の減少で4,411人となり、ピーク時(昭和45年=16,765人)の3割以下となっています。

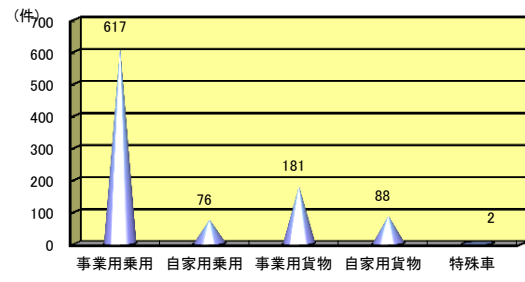
また、平成16年に過去最悪を記録した負傷者数も8年連続で減少し、約82万人となっています。

交通人身事故の推移



1億走行キロ当たりの車種別事故発生件数

1億走行キロ当たりの人身事故発生件数を車種別にみると、軽乗用車が最も多く、普通乗用車、軽貨物車が続いています。



保有台数1万台当たりの車種別事故発生件数

保有台数1万台当たりの人身事故発生件数を車種別にみると、事業用乗用車が最も多く、事業用貨物車が続いています。

■ 都道府県別の事故発生件数・死者数・負傷者数のワースト1は“愛知県”

※()内は昨年順位

(1) 交通事故発生件数 ベスト/ワースト5

BEST 都道府県	発生件数	WORST 都道府県	発生件数
1 (1) 鳥取県	1,668	1 (2) 愛知県	49,651
2 (2) 島根県	1,725	2 (3) 大阪府	48,212
3 (3) 秋田県	2,830	3 (1) 東京都	47,429
4 (4) 福井県	3,148	4 (4) 福岡県	42,178
5 (5) 高知県	3,276	5 (5) 神奈川県	37,049

(3) 交通事故負傷者数 ベスト/ワースト5

BEST 都道府県	負傷者数	WORST 都道府県	負傷者数
1 (1) 鳥取県	1,658	1 (1) 愛知県	61,576
2 (2) 島根県	2,020	2 (2) 大阪府	57,804
3 (3) 秋田県	3,533	3 (4) 福岡県	56,670
4 (4) 高知県	3,657	4 (3) 東京都	54,837
5 (5) 福井県	3,756	5 (5) 静岡県	48,178

(2) 交通事故死者数 ベスト/ワースト5

BEST 都道府県	死者数	WORST 都道府県	死者数
1 (1) 鳥取県	30	1 (1) 愛知県	235
2 (10) 徳島県	32	2 (3) 埼玉県	200
3 (13) 山形県	37	2 (6) 北海道	200
3 (18) 福井県	37	4 (2) 東京都	183
5 (9) 長崎県	39	5 (5) 大阪府	182

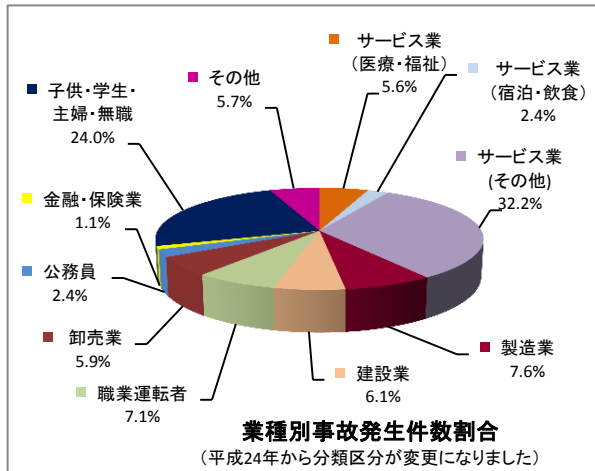
(4) 人口10万人当たりの交通事故死者数 ベスト/ワースト5

BEST 都道府県	死者数	WORST 都道府県	死者数
1 (1) 東京都	1.4	1 (1) 香川県	8.2
2 (2) 神奈川県	2.0	2 (5) 高知県	7.0
3 (3) 大阪府	2.1	3 (17) 岩手県	6.4
4 (6) 宮城県	2.8	4 (27) 島根県	6.4
5 (9) 長崎県	2.8	5 (18) 岐阜県	5.9

都道府県別に発生件数、死者数、負傷者数をみると、ワースト5にはいずれも人口の多い都道府県が並んでいますが、人口10万人当たりの死者数で見ると、人口の少ない県にも多いところがあります。

業種別、通行目的別、法令違反別は、第1当事者(当該交通事故における過失が重い者)のデータを用いています。
なお、2ページ、3ページでは、第1当事者が不明なものは除いています。

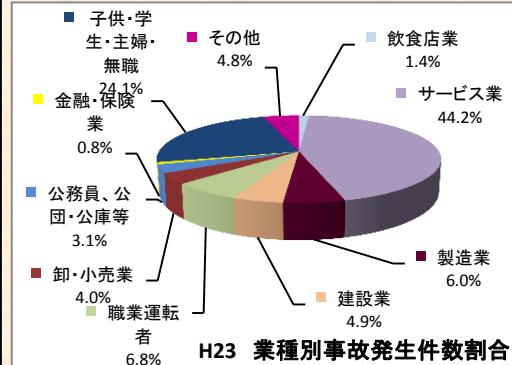
■事故の多い業種は、製造業



平成24年中に人身事故発生件数の多かった業種は、サービス業、製造業、職業運転手で、サービス業を除きいずれの割合も前年より増えています。

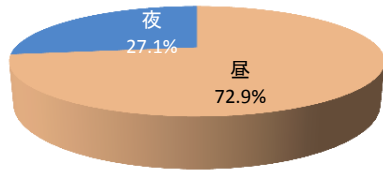
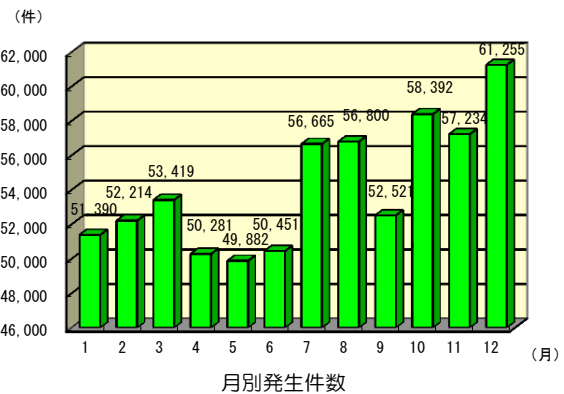
過去のデータ

H23の業種別事故発生件数割合をみると、サービス業の次に多い業種は、職業運転手、製造業、建設業の順になっています。



■月では12月、時間では昼、曜日では金曜日に比較的多く発生

人身事故発生件数を月別にみると、4月、5月、6月が少なく、12月が多くなっています。前年に比べ、1月、9月が大きく減少しています。

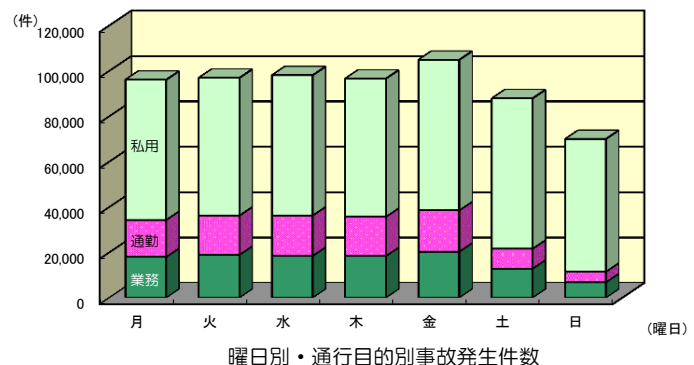


昼夜別事故発生件数割合

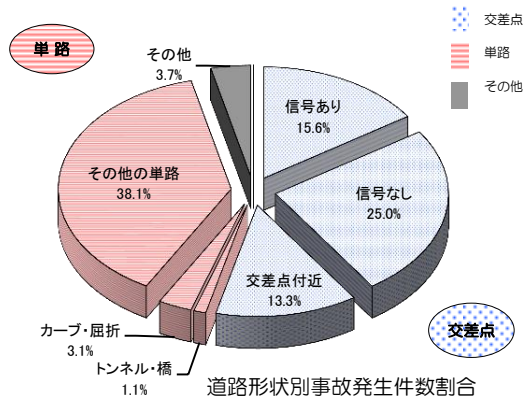
事故の発生時刻は、昼(日の出から日没まで)が約73%を占めています。ただし夜の事故は昼に比べて死亡につながる危険性が高くなっています。

人身事故発生件数を曜日別にみると、平日では金曜日が多くなっています。業務目的では、金曜日、火曜日の順で多く発生しており、通勤目的でも、金曜日が最も多く発生しています。

通行目的別にみると、昨年に引き続き通勤目的の発生割合が若干増加しています。

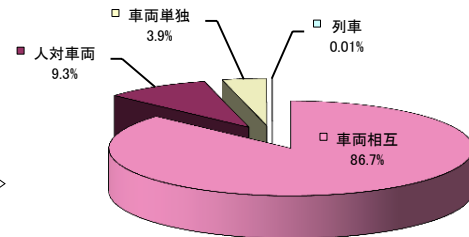


■交差点内の事故が半数以上で、車両相互事故が多い

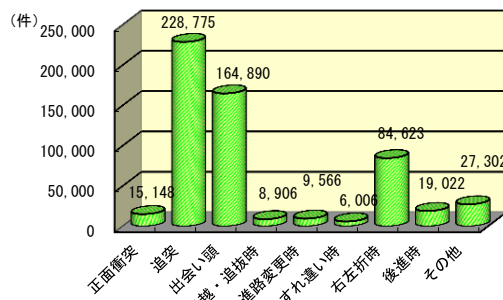


道路形状別では、交差点で約54%、単路で約42%となっており、その割合は前年とほぼ同じです。

事故類型では車両相互が約87%、人対車両が約9%、車両単独が約4%となっており、その割合は前年とほぼ同じです。



事故類型別事故発生件数割合



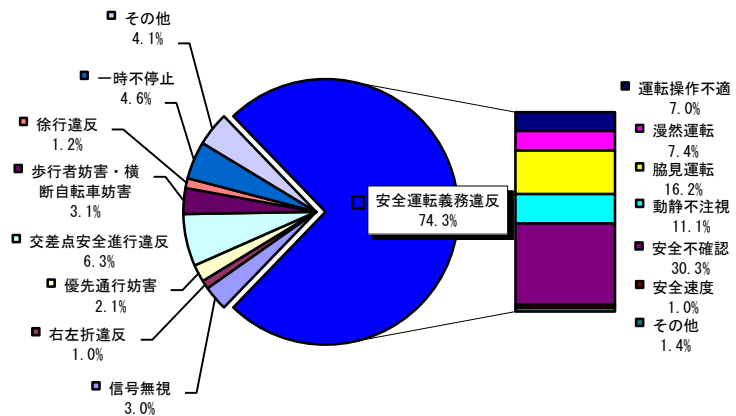
車両相互事故の類型別発生件数

全体の約87%を占める車両相互事故についてさらに類型別にみると、追突(約41%)に続いて出会い頭(約29%)が多くなっています。その割合は前年とほぼ同じです。

■法令違反別では、安全運転義務違反が約74%を占める

法令違反別事故件数をみると、安全運転義務違反が約74%で特に多く、交差点安全進行違反、一時不停止が続いています。

安全運転義務違反の内訳をみると約74%中、安全不確認が約30%と多く、脇見運転約16%、動静不注視約11%となっています。これらの事故は十分な注意を払って運転することにより防止できるものです。



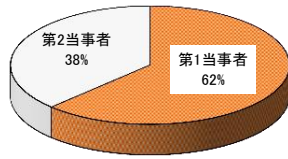
事故原因法令別事故発生件数割合

～安全運転義務違反とは～
道路交通法70条の「ハンドル、ブレーキその他の装置を確実に操作し、かつ、道路、交通及び当該車両等の状況に応じ、他人に危害を及ぼさないような速度と方法で運転しなければならない」という規定に反した行為をいいます。事故が発生した場合において、速度超過や一時停止違反などの具体的な通行違反や義務違反が認められないときに限って適用されます。

2. 運転者の業務目的通行中の自動車事故発生状況

(第1当事者、第2当事者の全業種の業務通行中に限った事故のデータを用いています。)

■事故を自らの責任で起こさなくても、第2当事者になることも多い

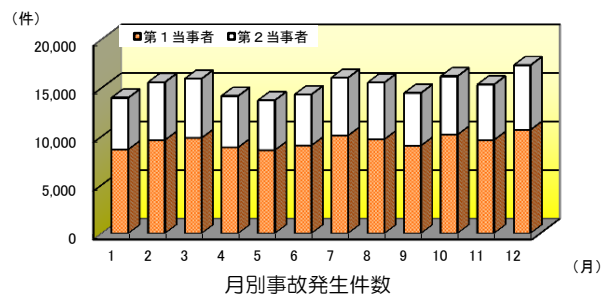


当事者種別事故発生件数割合

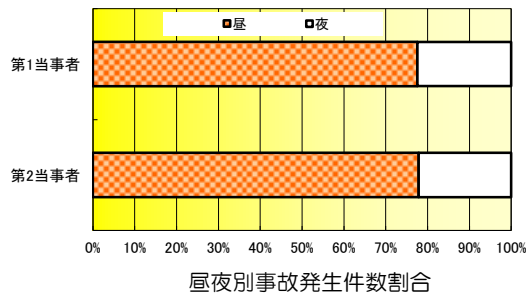
前年と第1当事者、第2当事者の割合はほぼ同じです。

■月では12月、時間では昼、曜日では金曜日に比較的事故が多い

人身事故発生件数を月別にみると、12月が最も多く、5月が最も少なくなっています。例年12月は事故の多い月となっています。



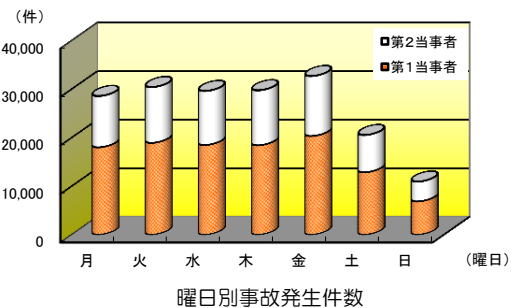
月別事故発生件数



昼夜別事故発生件数割合

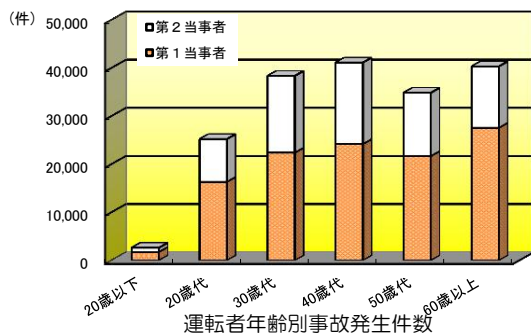
昼夜別事故発生件数の割合は前年とほぼ同じです。昼の事故が多くなっていますが、夜の事故も2割超発生しています。

事故発生件数を曜日別にみると、平日はほぼ同程度に事故が発生していますが、若干金曜日の事故が多く、月曜日が少なくなっています。



曜日別事故発生件数

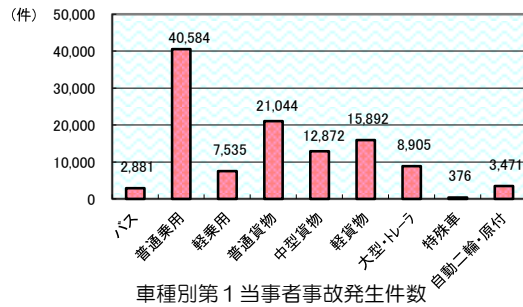
■年齢別では、40歳代の事故が多い



運転者年齢別事故発生件数

事故にあった運転者の年齢は40歳代が最も多く、次に60歳代以上が多くなっています。

■車種別では、普通乗用と普通貨物が多い

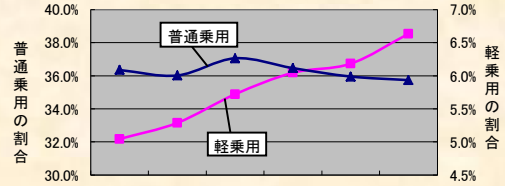


第1当事者が事故を起こした車種は、普通乗用が最も多く、次に普通貨物が続いています。

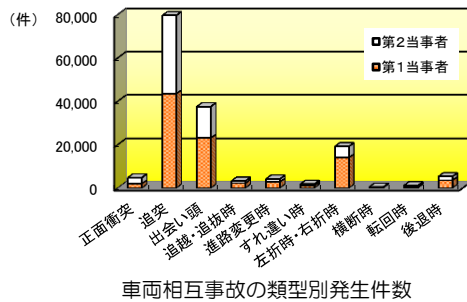
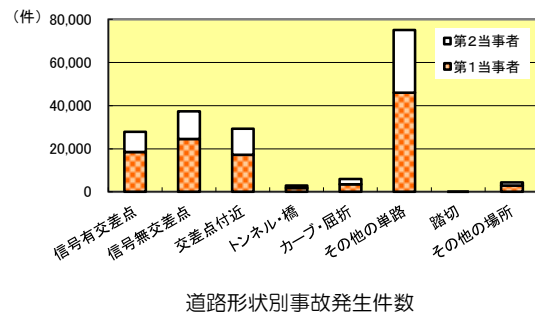
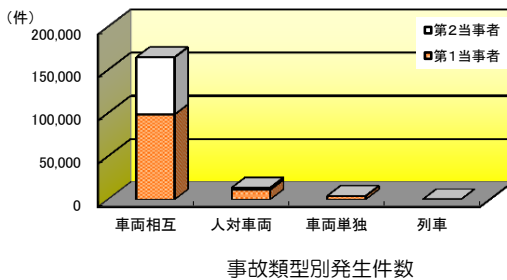
過去のデータ

最も多い普通乗用の割合は例年ほぼ同じですが、軽乗用の割合は年々増加しています

車種別件数割合の推移



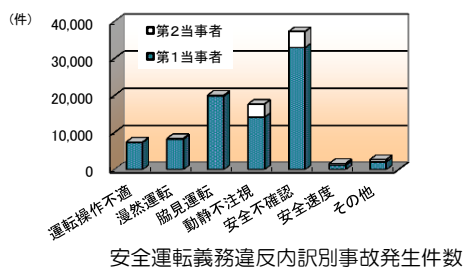
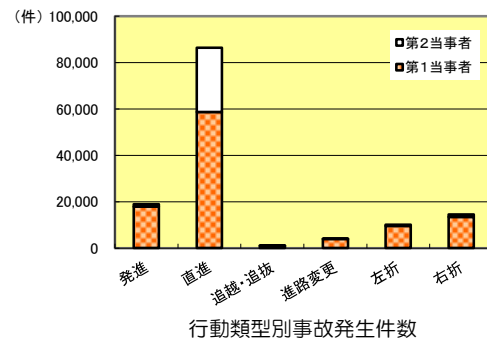
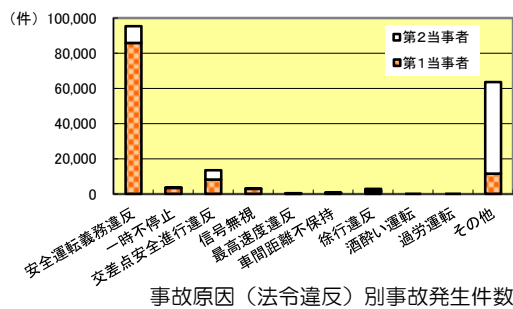
■車両相互事故の類型別では追突、道路形状別では交差点・交差点付近で事故が多い



全体の約90%を占める車両相互事故の類型別発生件数をみると、追突が最も多く次に出会い頭が続いています。その割合は前年とほぼ同じです。

また、道路形状別にみると、全体の事故の約52%は交差点・交差点付近で起こっており、特に交差点走行時は注意が必要です。

■依然、安全不確認など不注意による事故が多い



法令違反別に事故発生件数をみると、安全運転義務違反が半数以上を占めており、なかでも安全不確認による事故が最も多くなっています。この傾向は前年と同じです。依然不注意による事故が多くなっています。